

令和7年度 事業計画書及び収支予算書

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

	頁
I. 令和7年度事業計画策定の基本的考え方	1
II. 令和7年度事業計画	2
1. 標準化事業	2
2. 人材育成事業	2
3. 需要開発事業	2
4. 国際関係事業	3
5. 技術調査研究事業	3
6. 環境対応事業	5
7. その他	5
III. 令和7年度 収支予算	6

I. 令和7年度事業計画策定の基本的考え方

政府が令和7年1月24日に閣議決定した「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、令和7年度の経済見通しについて「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となる」ことが期待され、GDP成長率は実質で1.2%程度、名目で2.7%程度になると見込まれる」としている。また、一般財団法人建設経済研究所及び一般財団法人経済調査会 経済調査研究所が令和7年1月10日に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」では、2025年度の建設投資は、2025年度当初予算案及び2024年度補正予算における公共事業関係費の十分な確保、企業の設備投資意欲の継続想定などから、前年度と同水準（0.7%増）と予測し、特に日米の政策金利幅の縮小・円高の進行により民間企業の収益が下振れし設備投資にマイナスの影響を及ぼす懸念があるなど、投資の下押し要因には引き続き注視する必要がある」としている。

一方、溶融亜鉛めっき生産量は新型コロナウイルス感染症拡大などによる建築物の工期延期などに端を発し、令和元年10月から令和3年7月まで22カ月連続して前年同月を下回り、同年8月以降ようやく回復の兆しが見え始めたものの好転する材料には乏しく、また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などにより、原材料やエネルギー価格、労務費の高騰を受け、前年同月並み乃至前年同月を下回る状況が継続しており、依然として会員各社にとって非常に厳しい経営環境となっている。このような中、令和6暦年の溶融亜鉛めっき(構造物)生産量は減少傾向に歯止めがかからず、前年比▲3.8%の915千トンと3年連続して1,000千トンを割り込み、令和6年6月には会員1社が溶融亜鉛めっき業から撤退した。

しかしながら、社会資本の基盤である「鉄」を『錆びない・腐食しない』新たな素材へと生まれ変わらせ、鉄スクラップからリサイクルされる亜鉛地金の使用も可能とする溶融亜鉛めっきは、『リユース、リデュース、リサイクル』の資源循環・脱炭素社会の実現に貢献する優れた加工技術であり、また、我が国社会資本の長寿命化に不可欠なものである。特に、コンクリート構造物の鉄筋腐食問題の対策手法の一つとして有効な亜鉛めっき鉄筋を普及すべく、令和5年7月に続き、令和7年2月6日には理事長が中野洋昌国土交通大臣を訪問し、同鉄筋の普及支援を要望するなど溶融亜鉛めっきの需要拡大に取り組んでいる。

令和7年度も引き続き、溶融亜鉛めっきの需要開発に向けた普及広報活動、業界を担う人材の育成など業界の発展に寄与する取組について、以下の重点項目を中心に、各支部と連携しながら着実に推進する。

◎ 令和7年度重点項目

- 業界を担う人材の育成
- SDGs に貢献する溶融亜鉛めっきの需要拡大に向けた取組

Ⅱ．令和7年度事業計画

Ⅰ．標準化事業

(1) 溶融亜鉛めっき

2021年12月に改正したJIS H 8641（溶融亜鉛めっき）及びJIS H 0401（溶融亜鉛めっき試験方法）は、産業標準化法に基づく見直し期限が到来する前年度に実施される見直し調査^(※1)の対象となる可能性があるため、原案作成団体としての対応を検討する。

(※1) 日本産業規格（JIS）は、産業標準化法第17条の規定に基づき、制定又は確認若しくは改正の日から少なくとも5年を経過する日までに見直し、日本産業標準調査会の審議に付すこととされており、見直し調査は、見直し期限（5年目）が到来する前年度（4年目）に実施される。

Ⅱ．人材育成事業

(1) 技能検定試験等支援

中央職業能力開発協会と連携し、溶融亜鉛めっき技能検定試験の円滑な運用に協力する。

(2) 若手技術者等の育成

溶融亜鉛めっき技能検定試験を受検する者を対象に、過去3年間に出题された試験問題について解説する過去問題解説集を作成するとともに、講習会を開催する。また、必要に応じ、会員ニーズを踏まえ、国際亜鉛協会^(※2)の教材活用を検討する。

(※2) International Zinc Association (IZA)

Ⅲ．需要開発事業

(1) 共同事業

日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で以下の事業を実施する。

① 「さびを防ぐ」技術講演会の開催

溶融亜鉛めっきの特性を広く普及し、需要拡大の一助とするため、ハイブリッド方式（対面とオンラインの組合せ）により東京で開催する。

② 広報資料作成

予算の範囲内で可能であれば、溶融亜鉛めっきに関するパンフレットの改定に向けた検討を行うとともに、改定に必要な写真・映像などの素材収集を行う。

(2) 情報収集・提供

① 溶融亜鉛めっきに関する情報発信

溶融亜鉛めっきに関する情報発信、賛助会員も含めた会員企業との情報交換、相互理解、相互啓発に努めるとともに、政府・関係機関からの要請に対応する。また、月次溶融亜鉛めっき生産実績の集計、月次事務局ニュースの発行などを通じた情報発信を行う。

② 出前講座の開催

鋼構造物の防錆仕様について発注権限を有する者などを対象に、溶融亜鉛めっきを巡る技術動向などに関する出前講座の開催について検討する。

③ 相 談

協会ホームページや電話による相談に対応する。

④ 普及・調査

A) 「溶融亜鉛めっき」への理解と普及を促進するため、資料などの整備に取り組むとともに、内外における溶融亜鉛めっきの需要動向、技術開発動向などを調査し、発信する。

B) マスコミへの情報提供など広報活動を行う。

⑤ 経営・労務対策のための調査

会員企業の理解・協力を得て、以下の調査を実施する。

A) 春季賃金改定調査（5～6月）

B) 夏季賞与調査（7～8月）

C) 冬季賞与調査（12～1月）

D) 景況調査（12月）

（3）機関紙「JGA ニュース」の発行

協会活動、業界を取り巻く状況、溶融亜鉛めっき関連技術情報などを夏季（8月）と冬季（1月）に取りまとめ、機関紙「JGA ニュース」として発行する。

4. 国際関係事業

（1）APGGC2025への参加

6月23日（月）～26日（木）にかけてマレーシア/クアラルンプールで開催するAPGGC2025に参加し、情報の収集・提供を行う。

（2）APGGAへの対応

アジア・太平洋一般溶融亜鉛鍍金協会総会（APGGA Meeting of members）に参加し、情報の収集・提供を行う。

（3）海外情報の収集・発信

必要に応じ、文献調査、現地調査を行うとともに、海外団体からの講演依頼などに適宜対応し、我が国の溶融亜鉛めっきに関する動向などを発信する。

5. 技術調査研究事業

（1）めっき鉄筋関係

① 建築基準整備促進事業への参加

RC造建築物等の長寿命化に資する溶融亜鉛めっき鉄筋の基準整備に関する検討委員会（委員長：野口貴文 東京大学教授）に参加するとともに、基準整備に必要な協力を行う。

② 大学との共同研究

溶融亜鉛めっき鉄筋の普及拡大に必要な次のテーマについて、大学と共同

研究を実施する。

a) 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究〔鹿児島大学〕

b) 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究〔東京理科大学〕

③ めっき鉄筋普及検討

溶融亜鉛めっき鉄筋を普及していくために取り組むべき事項を検討し、普及に必要な資料の作成などを行う。

(2) めっき割れ関係

① 大学との共同研究

溶融亜鉛めっき工法のより一層の信頼性向上に必要な次のテーマについて、神戸大学と共同研究を実施する。

○ 鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する溶融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究

② めっき割れに関する資料の作成

溶融亜鉛めっき工法の信頼性をより一層向上させるため、大学との共同研究で得られた成果を基に、溶融亜鉛めっき割れの発生機構と効果的な抑制策に関する普及啓発資料の作成などを行う。

(3) 技術資料の見直し

これまでに作成した技術資料のうち、見直す必要のある技術資料を選定し、優先順位を付けて当該資料の見直しを進める。

(4) 耐食性

① 腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合川橋検査路において、溶融亜鉛アルミニウム合金めっきの耐食性能を調査するため、株式会社ネクスコエンジニアリング新潟と2023年10月から開始した長期暴露試験（暴露期間は30年を計画）を継続する。

② 溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するため、平成18年10月から沖縄県大宜味村と中城村、平成26年4月から愛媛県今治市において暴露試験を実施しており、令和7年度も当該試験を継続する。

(5) 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗装の暴露試験データ整理を目的に、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において平成19年度から実施している試験を令和7年度も継続する。

(6) その他（無煙フラックス）

特許登録した無煙フラックスに関する問い合わせなどに適切に対応する。

6. 環境対応事業

(1) 排水規制関連

水質汚濁防止法に基づくカドミウム及びその化合物の一般排水基準の順守状況について、会員工場の実態把握に努める。

(2) 環境規制強化への対応

水質汚濁防止法、土壌汚染対策法など環境規制の動向に係る情報の収集・提供を行う。

(3) その他

政府審議会等を通じた環境関係情報、国際的な環境規制動向に係る情報の収集・提供を行う。

7. その他

(1) 定時社員総会の開催・功労者表彰の実施

6月に定時社員総会を開催するとともに、総会時に功労者表彰を実施する。

(2) 会員の拡大

支部及び事務局並びに会員は、会員拡大に向け尽力する。

(3) 会員との意識共有

各支部長は、支部会で理事会、委員会活動などについて報告するなど、会員との意識共有に努める。

Ⅲ. 令和7年度 収支予算（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和7年度 予算案 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 異 (A — B)
I 一般正味財産増減の部			
Ⅰ. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	43,930,000	45,770,000	▲ 1,840,000
正会員受取会費	35,380,000	36,400,000	▲ 1,020,000
賛助会員受取会費	8,550,000	8,670,000	▲ 120,000
その他受取会費	0	700,000	▲ 700,000
事業収益	4,302,000	4,812,000	▲ 510,000
実施事業等収入	3,492,000	3,462,000	30,000
その他事業(収益事業等)収入	810,000	1,350,000	▲ 540,000
受取負担金	0	0	0
受取助成金	3,000,000	3,000,000	0
雑収入	1,000	1,000	0
経常収益計	51,233,000	53,583,000	▲ 2,350,000
(2) 経常費用			
事業費	17,635,000	20,585,000	▲ 2,950,000
会議費	479,000	721,000	▲ 242,000
旅費交通費	2,715,000	4,718,000	▲ 2,003,000
通信運搬費	76,000	62,000	14,000
渉外費	130,000	110,000	20,000
資料費	20,000	40,000	▲ 20,000
消耗品費	8,000	0	8,000
印刷製本費	2,150,000	2,000,000	150,000
賃借料	1,460,000	1,190,000	270,000
保険料	45,000	40,000	5,000
諸謝金	323,000	288,000	35,000
租税公課	74,000	70,000	4,000
委託費	9,110,000	10,285,000	▲ 1,175,000
リース・保守料	468,000	432,000	36,000
支払手数料	90,000	142,000	▲ 52,000
諸会費	487,000	487,000	0
雑費	0	0	0
管理費	33,597,000	32,997,000	600,000
役員報酬	7,650,000	7,650,000	0
給料手当	11,000,000	11,000,000	0
法定福利費	1,500,000	1,500,000	0
福利厚生費	150,000	150,000	0
会議費	2,800,000	2,200,000	600,000
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	300,000	300,000	0
渉外費	240,000	240,000	0
資料費	30,000	30,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
水道光熱費	350,000	350,000	0
賃借料	4,750,000	4,750,000	0

保険料	47,000	47,000	0
租税公課	80,000	80,000	0
リース・保守料	2,500,000	2,500,000	0
支払手数料	1,300,000	1,300,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	51,232,000	53,582,000	▲ 2,350,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000	1,000	0
評価損益等計	0	0	0
経常増減額	1,000	1,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経常外増減額	0	0	0
一般正味財産増減額	1,000	1,000	0